

今後の日程

- 2/5 衆議院選挙担当者会議/執行委員会 (プラザホープ)
 - 旗びらき (鳴神)
- 2/8 申告スタート
- 2/9~10 第24回人権啓発研究集会 (福岡)
- 2/10 総務省交渉 (東京)
- 2/11 県連学習会
- 2/15 中央委員会、中央執行委員会、マスコミ懇談会 (東京)
- 2/20~21 日教組人権教育実践交流会 (和歌山市)
- 2/22 部落問題・人権問題の啓発学習会 (和歌山人権研究所)
- 2/23 狭山ピラ統一行動
- 2/25 部落解放中央共闘第34回総会 (東京)
- 3/3~4 全国大会 (東京・九段会館)

対和歌山県 第2次交渉

2009年12月21日~22日 於：アバローム紀の国

昨年の対県交渉に引き続き、積み残した重要課題について2次交渉をおこなった。

【総務部】

宮地俊明部長は「差別が依然として存在するという現状にかんがみ、問題解決へのとりくみを推進する」との決意を述べた。

交渉は、まず財政にかかわって「部長の決意はあるが、具体的な場面でシーリングがかけられているため、各部署から予算が上げられない」などの問題点を指摘した。これに対し「財政の厳しいなかで止むなく、課題に応じた対応をしている」との回答があった。

しかし、参加者から「現実にはそうならない」との指摘も含め「県の調査で提起されている課題の解決に向けた対応」を強く迫った。

これに対し「調査結果や課題をふまえ、一律の対応ではなく各部署とも十分協議していく」と回答があった。

交渉は、財源問題を含めた市町村への指導、差別事

件のとりくみと体制の確立についてもすすめた。

最後に、昨年表面化した「統一応募用紙」違反事件にかかわって、当該自治体への指導の徹底と全体的なとりくみの強化を確認し交渉を終えた。

【商工観光労働部】

採用試験時における統一応募用紙の徹底について、民間企業の面接で家族構成を問う質問をされていたことが報告されているが、統一応募用紙の違反報告はないとの回答であった。しかし、自治体での違反があったことについて、冊子での啓発と研修をしているが調査はしていないとの回答であった。指導、監督は労働局の担当になっているが、商工観光労働部が点検を呼びかける必要があることを指摘した。

次に、企業における人権研修について、研修の参加率が44%程度となっており、研修を受けても事業所で実施されていないこともわかった。また、大型共同作業場について、部落の雇用促進のために建設されたが、雇用がまったくされていない作業所があることについて、市町村へ指導を強めることを求めた。



企画部との第2次交渉

(テベロッパ・不動産仲介業者)との共通認識と基本的な考え方を深めることを求めた。

【福祉保健部】

セーフティネットにかかわって、県下の生活保護受給率がここ2、3年で上がってきている。部落の高齢者や障がい者、部落に多い無年金者が「人間らしく生きる」ための制度としての「とりくみをすすめてほしい」と要求した。県は「生活保護は、国民生活最後のセーフティネットとしてとりくんできた。さまざまな条件を活用しても生活に困窮し

ている場合は生活保護を支給するが、無年金者に対しても状況を調査した上で個別に判断する」と回答があった。平見良太副部長は「福祉保健部は、生活に直結している部局なので、さまざまな課題に対してとりくみをすすめて、よりよい生活が送れるよう、互いに努力していきたい」と締めくくった。

【県土整備部】

「実態調査」から建設業の就業率は高いと認識している。「公営住宅は同和問題解決にむけて建てられた」という経緯は認識している。「地域内の危険箇所は認識している」など、すべてにわたり「認識している」との一般的な回答ばかりであり、参加者からは「一般的な回答でなく、部落の実態や状況に即した回答をしてほしい。住宅や道路は生命にかかわるものであり、認識しているのなら早急に必要な施策をすべき」と県の姿勢を厳しく追及した。

住宅に関しては、「国交省との交渉でようやく勝ち取った国の通達を市町村に流すだけではわからない。県独自の決意を市町村に示すべきではないか」と要求した。また「先日の大雨で部落は大きな被害をうけた。これまで環境改善にとりくんできたのなら、部落だけは無事だった」となるべきではないのか、「部落は

総じて危険な立地条件に暮らしてきた。公の情報提供がなく高齢者や障がい者がどこにいても把握できない。安心安全なまちづくりのためのそれぞれの部落をふまえた対策を講じてほしい」と強く訴えた。

【企画部】

「差別がある限り同和行政は必要」という認識であるが、市町村の人権窓口が三分の一しかないことについて、同和行政の衰退を指摘した。さらに差別事件への対応について、県側の回答は差別事件のマニュアルを作って適切に対応できるようにしているとのことであったが、当事者が関わらず作成されたマニュアルできちんとした対応ができるのかと指摘をした。さらに、近年の差別事件はインターネットでの差別書き込みが多く発生し、差別者の特定が難しく、とりくみが難しい。状況に対して、警察・法務局とのシステム作りと連携を求めた。また「実態調査」で明らかになった就労対策について安定した就労に向けた長期的な計画をも求めた。

【教育委員会】

家庭の経済力によって子どもの学力に大きな格差があることが文科省の調査で明らかになったことを指摘した。これまで子どもたちの学力向上にとりくんで

たが、依然として格差は大きい。課題解決のために県として総合的・組織的な体制でとりくみを進めてほしいと要求した。教委は「他の関係部局も入って各地域の課題解決のためにとりくんでいくことが必要である」と回答した。

ネットパトロールの問題では3機関(県・行政・県警)が連携して子どもを特定・指導できるが、差別書き込みの場合、法務省や警察の有効な対応策もなく、サイト管理者に削除依頼をおこなうことだけではできない現状を指摘。また、ネットパトロールのシステムを使って差別書き込みをした人物を特定するための方法を人権局と連携しておこなってほしいと要求した。

支局からのお知らせ



お気軽にお電話を!

和歌山支局では、各支部でのとりくみを積極的に紹介していきたいと思っております。支部活動や子ども会活動など、支局までお知らせいただければ、取材に走ります。もちろん、投稿記事も大歓迎！写真を添えて支局までお送り下さい。

(発送先) 〒640-8314
和歌山市神前405-3
部落解放同盟県連合会内
解放新聞和歌山支局宛